



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日  
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所  
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	247,061	8.9	8,971	△25.9	10,993	△20.5	6,713	△31.5
2020年3月期第3四半期	226,768	23.6	12,115	△1.1	13,831	2.2	9,798	7.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 6,649百万円(△36.9%) 2020年3月期第3四半期 10,541百万円(13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	44.41	40.01
2020年3月期第3四半期	65.16	59.48

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	246,692	53,376	20.4
2020年3月期	228,102	52,150	21.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 50,218百万円 2020年3月期 49,223百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期の配当予想については、現時点では未定であります。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△7.4	9,800	△45.2	11,300	0.6	5,500	44.0	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	152,951,200株	2020年3月期	152,951,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,774,037株	2020年3月期	1,462,769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	151,154,918株	2020年3月期3Q	150,376,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2023年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りにも取り組んでおります。

しかしながら、2020年11月12日付で公表した「中期経営計画『第三次オリンピック作戦』期間延長に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大により当初計画に大きな影響が生じている状況を踏まえ、中期経営計画「第三次オリンピック作戦」の期間を、2020年3月期～2023年3月期の4ヵ年から、最終年度を2025年3月期までと6ヵ年に延長することといたしました。そして、今期及び来期は、需要の回復に備えつつ、事業のストック化とデジタル化を推進する年と位置付け、磐石な事業基盤の構築に注力してまいります。また、期間を延長するものの、最終年度の目標利益は当初計画の税金等調整前当期純利益355億円を目途とし、2021年3月期本決算発表時にあらためて詳細の発表を実施いたします。

当第3四半期連結累計期間は、リロケーション事業において借上社宅管理戸数が増加したほか、前連結会計年度にグループ入りした複数の企業が事業基盤拡大に寄与したことなどから増収となりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外で人の移動が制限されたことから、顧客企業による赴任サポートや出張サポートへのニーズが減少し、税金等調整前四半期純利益は前期を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高	2,470億61百万円	(前年同期比 8.9%増)
営業利益	89億71百万円	(前年同期比 △25.9%減)
税金等調整前四半期純利益	110億45百万円	(前年同期比 △26.1%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	67億13百万円	(前年同期比 △31.5%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、意思決定と業務遂行を迅速かつ効率的にすることを目的に報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいております。

なお、2020年11月16日公表の「過年度の四半期報告書の訂正報告及び過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」のとおり、前第3四半期連結累計期間の売上原価と販売費及び一般管理費の訂正をしておりますが、営業利益以降の段階損益に影響はありません。

また、2019年6月に行われたBGRS Limitedとの企業結合及び2019年10月に行われた(株)駅前不動産ホールディングスとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### ① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛けております。併せて賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開し、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が増加したことで管理手数料収入が前年同期を上回ったほか、賃貸管理事業においては前連結会計年度に複数の企業がグループ入りしたことから事業基盤が拡大

しました。一方、海外赴任支援事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等により、海外赴任支援世帯数は前年同期を下回って推移しました。

これらの結果、売上高1,857億65百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益54億57百万円（同19.7%減）となりました。

## ② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、複数の宿泊施設やレジャー施設が営業休止となった影響が残りましたが、会費収入が伸張したことなどから営業利益は前年同期を上回って推移しました。加えて、関連事業である住まいの駆け付けサービスも好調に推移しました。

これらの結果、売上高152億60百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益62億38百万円（同14.5%増）となりました。

## ③ 海外戦略事業

当事業は、グローバル企業に対する赴任管理サービスや海外赴任に関連する各種データの提供など、グローバル企業で働く人々の移動を支援するとともに、当社グループが世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度にグループ入りしたBGRS Limitedが事業基盤の拡大に貢献した一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な渡航制限等の影響により、顧客企業による赴任に関するニーズが減少し、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高371億34百万円（前年同期比33.9%増）、営業損失13億24百万円（前年同期は2億97百万円の営業利益）となりました。

## ④ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、「Go To トラベルキャンペーン」の適用期間に業績が回復したことに加え、販売関連費用をはじめとした費用削減の効果もあり黒字を確保しました。

これらの結果、売上高85億50百万円（前年同期比24.1%減）、営業利益8億72百万円（同58.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して185億89百万円増加し、2,466億92百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比して173億63百万円増加し、1,933億15百万円となりました。これは、2027年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により、248億40百万円を調達したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して12億26百万円増加し、533億76百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、2020年5月22日に発表した「2020年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

なお、「2020年3月期決算短信」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,052	67,274
受取手形及び売掛金	50,151	39,401
販売用不動産	22,354	20,809
貯蔵品	953	1,138
前渡金	18,409	17,551
その他	12,444	11,380
貸倒引当金	△43	△60
流動資産合計	138,323	157,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,325	16,254
減価償却累計額	△4,590	△5,128
建物(純額)	10,734	11,126
工具、器具及び備品	2,951	2,902
減価償却累計額	△1,984	△2,156
工具、器具及び備品(純額)	967	745
土地	7,768	7,813
その他	4,844	5,351
減価償却累計額	△1,744	△2,334
その他(純額)	3,099	3,017
有形固定資産合計	22,570	22,702
無形固定資産		
のれん	15,496	14,230
顧客関連資産	11,940	10,916
ソフトウェア	5,301	6,259
その他	28	26
無形固定資産合計	32,766	31,432
投資その他の資産		
投資有価証券	13,047	14,664
敷金及び保証金	14,736	14,224
その他	6,743	6,247
貸倒引当金	△176	△194
投資その他の資産合計	34,349	34,941
固定資産合計	89,686	89,076
繰延資産		
社債発行費	15	56
その他	77	62
繰延資産合計	93	119
資産合計	228,102	246,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,741	8,583
短期借入金	19,819	5,784
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,572	25,104
1年内返済予定の長期借入金	9,847	10,630
未払法人税等	3,484	1,485
前受金	21,172	21,211
賞与引当金	1,001	479
その他	22,204	22,051
流動負債合計	111,843	95,329
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	24,818
社債	827	576
長期借入金	49,447	58,904
長期預り敷金	7,349	7,270
その他	6,484	6,417
固定負債合計	64,109	97,986
負債合計	175,952	193,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,722	2,584
利益剰余金	48,645	50,835
自己株式	△2,666	△3,460
株主資本合計	51,368	52,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	81
為替換算調整勘定	△2,103	△2,442
退職給付に係る調整累計額	△56	△48
その他の包括利益累計額合計	△2,145	△2,408
新株予約権	125	230
非支配株主持分	2,801	2,927
純資産合計	52,150	53,376
負債純資産合計	228,102	246,692

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	226,768	247,061
売上原価	183,256	201,665
売上総利益	43,511	45,395
販売費及び一般管理費	31,396	36,424
営業利益	12,115	8,971
営業外収益		
受取利息	480	500
受取配当金	13	32
持分法による投資利益	1,083	1,604
為替差益	347	—
その他	288	585
営業外収益合計	2,214	2,722
営業外費用		
支払利息	439	353
為替差損	—	201
その他	58	145
営業外費用合計	498	700
経常利益	13,831	10,993
特別利益		
保険解約返戻金	—	139
投資有価証券売却益	963	67
固定資産売却益	184	46
その他	0	30
特別利益合計	1,149	283
特別損失		
減損損失	—	133
関係会社清算損	—	31
関係会社株式評価損	—	24
固定資産売却損	13	7
その他	30	33
特別損失合計	44	231
税金等調整前四半期純利益	14,936	11,045
法人税、住民税及び事業税	4,832	3,844
法人税等調整額	△18	299
法人税等合計	4,814	4,144
四半期純利益	10,122	6,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,798	6,713



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	10,122	6,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	79
為替換算調整勘定	770	△322
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△8
その他の包括利益合計	419	△251
四半期包括利益	10,541	6,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,217	6,449
非支配株主に係る四半期包括利益	323	199

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	172,078	15,335	27,737	11,266	226,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	82	53	16	259
計	172,186	15,417	27,790	11,283	226,678
セグメント利益又は損失(△)	6,795	5,447	297	2,092	14,633

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	349	226,768	—	226,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	383	△383	—
計	472	227,151	△383	226,768
セグメント利益又は損失(△)	△77	14,556	△2,441	12,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△2,441百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,904百万円、子会社株式の取得関連費用△536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 2019年6月28日に行われたBGRS Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。この結果、セグメント利益又は損失(△)が58百万円減少しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リロケーション事業」において、当第3四半期連結会計期間より、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,182百万円であります。

「海外戦略事業」において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limitedの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より、BGRS Limited及びその子会社22社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては12,729百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	リロケーション 事業	福利厚生事業	海外戦略事業	観光事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	185,765	15,260	37,134	8,550	246,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	116	53	26	236
計	185,804	15,376	37,188	8,577	246,947
セグメント利益又は損失(△)	5,457	6,238	△1,324	872	11,244

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	350	247,061	—	247,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	95	331	△331	—
計	445	247,392	△331	247,061
セグメント利益又は損失(△)	△152	11,091	△2,120	8,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△2,120百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、各事業間におけるシナジーとシステム投資などの経営資源配分をより効率的に実施するため、事業セグメントの変更を行いました。更なる権限移譲と責任の明確化及びスピード経営を目的に経営管理体制を再構築するため、第1四半期連結会計期間より再度事業セグメントを変更いたしました。

具体的には、前連結会計年度において「国内リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「赴任支援事業」、「海外事業」、「観光事業」としていた報告セグメント区分を、第1四半期連結会計期間より「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」へ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。